

在宅サービス事業所や小規模事業所など
単独では求人活動や職員研修が難しい事業所の皆さん
複数の事業所等でユニットを組んで
すばらしい人材の確保・育成を図りませんか！

『複数事業所連携事業』 のご案内

「複数事業所連携事業」とは、福祉・介護サービスの小規模事業所等の人材確保・育成に向けた事業について、5ヶ所以上の事業所等が集まってユニットを作り、企画立案、県の補助金を受けて共同実施するものです。これまで、一つの事業所では思うようにできなかった求人や広報活動、職員研修などが効果的に取り組めるチャンスです！なお、ユニットの形成や補助金申請の仕方、具体的な取り組みの企画・実施にあたっては、宮城県社協のコーディネーターが応援します。

この事業は、福祉・介護人材の緊急的な確保を図るべく、平成21～23年度まで宮城県から委託を受けて宮城県社協が実施します。

対象となる事業所・養成施設

次の事業所等を主とした5ヶ所以上で1ユニットを形成します。

利用者の定員規模が施設サービスで50人以下の施設、在宅サービスで20人以下の事業所

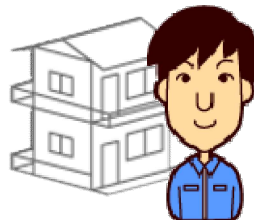
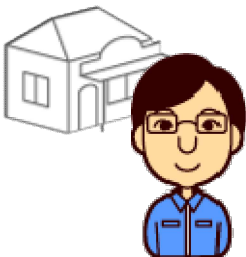
運営している施設・事業所の種類・数が単一である法人・事業所

訪問介護事業所やデイサービスセンターなどの事業所(定員20人以下)が併設されている施設は対象になります。

少額の繰越金のみ所有しており経営基盤が脆弱な施設・事業所

社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の養成施設

進路選択学生等支援事業を実施し、内容が重複する事業を行う養成施設は対象になりません。



対象となる事業

介護従事者等の職員確保のための求人活動、求人説明会等を行う事業
学生募集のための学校説明会、進路選択説明会等を行う事業
人材育成のための合同研修、人事交流等の事業
その他福祉・介護人材確保のため、県が認めた事業

...例えば...

- ・同種別の事業所による合同面接会
- ・町の種別を超えた求人説明会とDVD作成による広報
- ・職員のスキルアップを目的とした地域交流イベントと、そこでの職場紹介
- ・新人職員の合同研修
- ・事業所間の中堅職員人事交流による、キャリアUP研修
- ・福祉サービス第三者評価制度の研究による合同研修
- ・施設経営と職員待遇、人事評価制度の研究

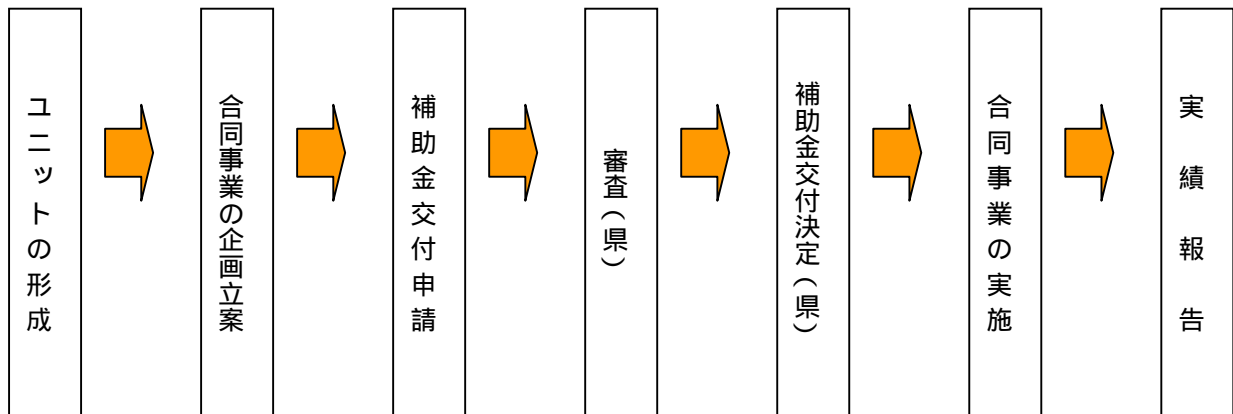
補助額

1ユニットあたり 694,000 円以内（年額）
10ヶ所以上の事業所等で1ユニットを形成する場合は、1,388,000 円以内（年額）

申請方法

ユニットの代表となる事業所等を決めて、必要書類とともに宮城県知事あて申請します。

申請書は宮城県社協を経由した提出となりますので、関心のある方・質問のある方は下記あてご連絡ください。



お問い合わせ先

社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会
(担当：社会福祉施設経営相談センター)
〒980-0014
仙台市青葉区本町 3-7-4
TEL：022-216-5100
FAX：022-715-8507



別紙

【取り組み例 1】

同じ種別（通所介護）の事業所でユニットを形成した，OJT手法による人材育成の研究

<ユニット>

A市内にあるNPO法人 通所介護事業所 a

A市内にある社会福祉法人 通所介護事業所 b

B市内にあるNPO法人 通所介護事業所 c

C町内にあるNPO法人 通所介護事業所 d

D町内にある有限会社 通所介護事業所 e

< 5 事業所の共通の課題 >

「若手職員が定着しない。日々の業務に追われて，どのように職員研修プログラムを立ててよいかわからない…。介護サービスについて，新人職員にアドバイスできるリーダー職員を育てたい。」

< 実施内容 >

担当職員の定例的な勉強会（情報交換など）を行う。

県外講師 E 氏を招き，OJT についての合同研修会を開催する。

アドバイザーとして，県外講師 E 氏に各事業所の介護サービスの現場に入ってもらい，OJT の実践について具体的なアドバイスをもらう。

事業所間での交換研修を行う。

各事業所で職員研修プログラムを作成し，実施・振り返りを行う。

【取り組み例 2】

同じ地域の福祉サービス事業所や施設でユニットを形成した，求人活動

<ユニット>

A町にある社会福祉法人 保育所 a

A町にあるNPO法人 児童デイサービス事業所 b

A町にある株式会社 認知症高齢者グループホーム c

A町にある社会福祉法人 特別養護老人ホーム d

A町にある社会福祉法人 身体障害者授産施設 e

< 5 事業所の共通の課題 >

「毎年定期的な職員の採用はないが，職員を募集してもなかなか集まらず，効果的な求人活動をいかにしたらよいか悩んでいる。また，地域の中の社会資源の一つとして，住みよい町づくりに貢献したい。」

< 実施内容 >

高等学校等で出前福祉講座を行う。

合同職場説明会を開催し，個別面接も行う。

合同職場説明会で関心をもった方に，職場体験ツアーを実施する。

地方新聞に求人と施設紹介の折り込み広告を載せる。

やりたいことはあるけれど，どこの事業所と組んだらよいかわからないという場合や，具体的に何をしたらよいか悩んでいるという場合もご連絡ください。ユニットの形成や取り組みの企画，補助金申請の仕方等，本会のコーディネーターが相談に応じます。